

全農機商報

昭和38年8月20日第三種郵便物認可

第
739
号

主な記事

- ・スマ農促進法計画認定受付開始 2面
- ・23年地球温暖化影響レポート 3面
- ・インボイス開始1年実態調査 4面
- ・23年農作業料金/労賃調査 5面

23年には、49歳以下の新規就農者に占める雇用就農者の割合は4割となり、新規目営就農者(親元就農者)を上回った。また、49歳以下の新規雇用就農者の約9割が非農家出身となっている。各道府県の農業大学校からの就農状況も、就農者の約6割が雇用就農となっており、農業従事者に占める雇用就農者の割合は年々増加傾向にある。

こうした状況を受け、今年6月に改正された基本法に「農業の

農林水産省による、農業就業者は1999年からの約25年間で119万人減少し、23年には181万人となった。一方、雇用者については農業経営の規模拡大や法人化の進展などによって、同期間の25年間で27万人増え、23年には55万人となった。

23年には、49歳以下の新規就農者に占める雇用就農者の割合は4割となり、新規目営就農者(親元就農者)を上回った。また、49歳以下の新規雇用就農者の約9割が非農家出身となっている。各道府県の農業大学校からの就農状況も、就農者の約6割が雇用就農となっており、農業従事者に占める雇用就農者の割合は年々増加傾向にある。

農林水産省は、雇用就農者の労働環境の改善に向け、10月1日に第1回検討会を開催した。現状の課題や農林漁業では任意加入となっている個人経営体の保険加入義務化などについて、今後議論を重ねていく。

省 水 農

個人経営体の保険加入義務化を検討

「農業の労働環境改善に向けた政策の在り方に関する検討会」

農業分野の労働関係法制について

保険の種類		強制加入	任意加入
被用者保険	健康保険	・法人	・個人経営体
	厚生年金保険	・常時労働者5人以上の個人経営体	
労働保険※	労災保険	・法人	・常時労働者5人未満の個人経営体(農林水産業のみ暫定任意適用)
	雇用保険	・常時労働者5人以上の個人経営体	
労働基準法	労働時間規定	なし	全経営体

※原則、一人でも労働者を雇用する事業者に加入義務付け。農林水産業のみ例外 (出所：農林水産省)

雇用者に資する労働環境の整備」が明記されたことから、同省は「労働関係法制の整備」を進める政策の在り方」と「労働関係法制における農業の特例についての考え方」について検討することとなった。

▽農業分野の労働関係法制
個人経営体の保険加入は任意/労働時間規定は全経営体を対象外
従業員がいる場合に会社等が加入する保険は大きく分けて、①被用者保険と②労働保険の2種類ある。①被用者保険には健康保険と厚生年金保険が、②労働保険には労災保険と雇用保険があるが、現行法では①は全個人経営体が、②は従業員5人未満の個人経営体が任意加入となっており、加入は経営者の判断に委ねられている。一方で、パートやアルバイトなどを一人でも雇えば、経営者には労働基準法に基づく災害補償義務が生じる。未加入で事故が起きた場合には、経営者が責任を負わなければならない。また、労災保険は家族経営農家も特別加入できるが、加入率は1割程度にとどまっている。

この他、農業経営体は従業員数に関わらず全経営体、労働基準法に定められている労働時間に関する規定の適用外となっている。

▽就農希望者が重視する労働環境「社会保障への加入」が8割
同省の調査によると、雇用就農者が就農前に重視した労働環境は、「安定した収入」、「経営者の人柄」、「ハラスメントがないこと」、「雇用保険・労災保険・健康保険・厚生年金保険への加入」の4項目で、いずれも回答割合が8割を超えた。

社会保険への加入は、労働者にとって国民年金・国民健康保険に比べて保険料が安くなるメリットがあり、事業者にとっては保険料負担が生じるが、福利厚生の中で他産業との差が縮まり、人材獲得につながるメリットがある。また、未加入の場合は保険加入適用業種から農業に転職する場合に保険料負担が増加する可能性があるほか、厚生年金などの保障が受けられなくなる等、未加入が転職の障害になり得る。

49歳以下の新規雇用就農者の9割が非農家出身となった現在、雇用の確保には他産業同様の労働環境を整備する必要がある。

この他、農業経営体は従業員数に関わらず全経営体、労働基準法に定められている労働時間に関する規定の適用外となっている。



YANMAR

効率も、精度も、自動作業の頂へ。

高精度と使いやすさで好評を得ている
ヤンマーのロボットトラクター/オートトラクターが
お客様の声にお応えしてさらに進化。
人にやさしく、作業は正確に。
省人化・高効率・高精度によって生産性を向上。
未来へ続く、強い農業へ。自動作業で切り拓きます。

SMARTPILOT 省人化 高効率 高精度
YT ロボットトラクター/オートトラクター
YT 488R/498R/4104R/5114R

TOUGH & SMART

プロモーション動画 製品情報 Facebook 実演会

ヤンマーアグリ株式会社 www.yanmar.com

スマート農業技術活用促進法 10月1日施行

農水省

スマート農業技術活用促進法が10月1日に施行され、生産方式革新実施計画と開発供給実施計画の認定申請の受付も始まった。現状、3割に満たないスマート農業実施率の向上に期待がかかる。

計画認定の受付スタート

農業の生産性の向上のためのスマート農業技術の活用促進に関する法律（スマート農業技術活用促進法）が10月1日に施行された。また、施行に伴い生産方式革新実施計画と開発供給実施計画の認定申請の受付も開始した。これらの計画の

認定を受けることで、スマート農機の開発・供給への支援や、スマート農業技術活用促進資金の特例措置などが受けられる。スマート農業に特化した法律が施行されたことで、生産現場の技術革新の進展及び普及の加速化が期待される。

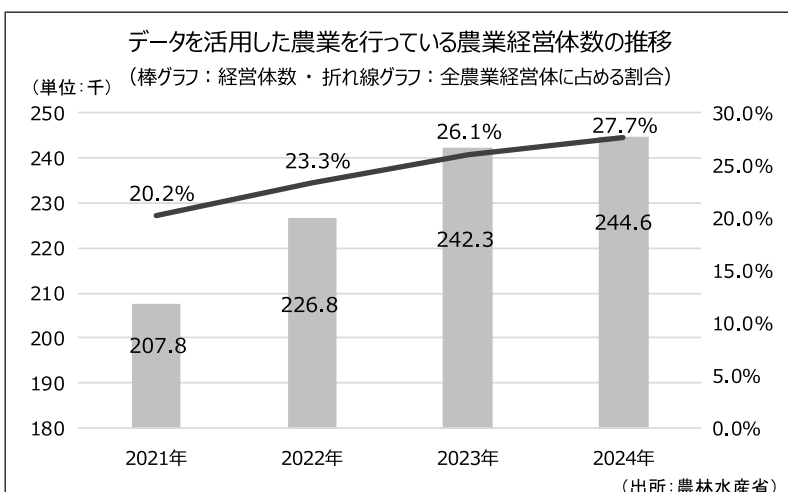
スマート農業技術活用促進法は、「スマート農業技術の活用及びこれと併せて行う農産物の新たな生産の方式の導入に関する計画（生産方式革新実施計画）」と「スマート農業技術等の開発及びその成果の普及に関する計画（開発供給実施計画）」の2つの認定制

度を通じて農業者や開発・供給を行う事業者等を金融・税制等の特例措置で支援する制度。基本方針には生産方式革新事業活動について、経営耕作面積を基本に算出するスマート農業技術の活用割合を2030年度までに50%以上にするなどの目標を掲げている。

同省は計画認定を受けるためのポイントとして、①日本政策金融公庫からの借り入れ、②機械導入時の特別償却、③ドローンの飛行許可等

▽計画認定を受ける主なメリット
①日本政策金融公庫の長期低利融資
日本公庫では新たに「スマート農業技術活用促進資金」が創設される。償還期限は25年で据置期間5年以内。貸付金利は貸付期間に応じて0.65%～1.45%。貸付限度額（融資率）は、貸付けを受ける者の負担する額の80%以内。これによ

り、事業者の初期償還負担を軽減するほか、貸付金の使途に長期運転資金も設定する。



が可能となる。初年度は取得額の32%（機械装置の場合、一部は25%。建築物など構築物は16%）を特別償却として上乗せして損金に算入できる。

③行政手続きの簡素化
【農薬用ドローンの飛行許可・承認の簡素化】
現在、ドローン等の飛行には農林水産大臣への計画申請と国土交通大臣に対する飛行申請が必要となっているが、認定後は農林水産大臣への計画申請のみで、国土交通省への飛行申請は不要となる。

②スマート農業技術活用促進税制による特別償却（2027年3月末まで）
生産方式革新実施計画の認定を受けた農業者等が、その事業活動に用いる機械等を取付けた場合には特別償却

が可能な。初年度は取得額の32%（機械装置の場合、一部は25%。建築物など構築物は16%）を特別償却として上乗せして損金に算入できる。

は24万4600経営体で、前年比で0.9%増加し、全経営体に占める割合は前年比1.6%増の27.7%となった。スマート農業の実施率は調査を開始した21年以降、毎年増加しているが、伸び率は3.1ポイント（21年～22年）、2.8ポイント（22年～23年）、1.6ポイント（23年～24年）と年々縮小している。

農林水産省は「2025年までに農業の担い手のほぼ全てがデータを活用した農業を実践」という政策目標を掲げており、20年2月に「スマート農業推進総合パッケージ」を策定、農業現場の様々な課題を踏まえたスマート実証の着実な実施や成果の普及及び農地インフラやデータの活用など実践環境の整備に取り組んでいる。

2024年8月に発生した農作業死傷事故は36件

農作業機械作業に係る死傷事故21件

8月は19件の死傷事故を含む36件の死傷事故が報告された。先月の20件に続き死亡事故が多発している。内訳は熱中症が5件、トラクタにおける転落等が4件、スピードスプレヤにおける木の挟まれ等が4件、乗用草刈機における木の挟まれ等が2件、その他が4件で、先月に続いて、熱中症と農業機械による事故が多数を占めた。

▽11月のフンポイント
11月は全国的に作業ピークを越え農閑期となる。農林水産省は今年度から、この時期に農業安全研修会を開催し、農業機械の安全な使用方法や作業環境を見直すことを強く推奨している。同省は、各地域で農業改良普及員、JA、農機販売店で構成される「農作業安全指導員」により開催される安全研修会への積極的な参加を呼び掛けている。



石破内閣が10月9日、発足から戦後最短で解散した。これに伴い、衆議院議員総選挙（以下、衆院選）が10月15日に公示された。月15日に公示された。投票日は27日に行われる予定だ。「政権選択選挙」とも呼ばれる衆院選、今回、2012年以來となる政権交代は起きているだろうか。

解散総選挙

2000年以降、衆院選は8回行われているが、自民党10公明党（以下、自公）とそれ

以外の政党の得票数を見ていくと面白いことがわかる。

選の得票数は、民主党が政権を取った09年衆院選から1354万票も減少した。では、全投票数の増減はどうだったか。09年衆院選の7058万票に対して、21年衆院選は5746万票。1312万票減少したが、これは、それ以外の政党が失った1354万票とほぼ同数だ。

仮に09年衆院選でそれ以外の政党に投票し、21年衆院選で投票しなかった1300万人が今回、それ以外の政党に投票すれば、政権交代が起きる可能性

農業景況DI 改善傾向も 全業種で生産コスト高続く

24年上半期農業景況調査 日本公庫

日本政策金融公庫によると、2024年上半期の農業全体の景況DIは▲21.5だった。23年通年実績から5.4ポイント改善したが、20年以來、全業種でマイナ値が続いている。特に、

	2019年	2020年	2021年	2022年	2023年	2024年上半期
農業景況DI	6.0	▲24.9	▲29.6	▲39.1	▲26.9	▲21.5
収支DI	▲1.5	▲27.6	▲35.1	▲43.1	▲32.1	▲24.8
販売単価DI	▲6.9	▲42.2	▲42.6	▲6.4	10.6	6.2
生産コストDI	▲38.8	▲36.2	▲68.1	▲88.3	▲84.6	▲80.6
雇用状況DI	▲34.9	▲32.0	▲35.6	▲37.0	▲37.6	▲37.2

(出典: 日本政策金融公庫資料)

上半期から4.9ポイント上昇する見込み。生産コストDIは▲80.6。23年実績から4.0ポイント改善したが大幅なマイナ値が続いている。マイナ値が最も大きいのは施設花きの▲92.4。他、稲作（北海道）▲85.9、稲作

は▲37.2と23年実績から横ばいで、マイナ値が続いている。こうした中、24年に「設備投資予定あり」と回答したのは53.2%で、23年からほぼ横ばいで推移。耕種では都府県の稲作が62.1%、畜産では養豚55.1%が最も高かった。また、設備投資予定ありとの回答は45.5%だった。

23年産米 白未熟粒 全国で5割発生

地球温暖化影響調査レポート

水 農林水産省は9月30日、「令和5年地球温暖化影響調査レポート」を公表した。23年産米では高温による白未熟粒が全国で5割発生したほか、果樹、野菜、家畜などでも高温障害が多く発生したことが報告されている。

▽23年産米の1等率は過去最低・今夏のコメ不足の一因に

2023年産米の全国1等比率は60・9%（24年3月末）と過去最低水準となった。夏の記録的な高温が影響し、白未熟粒の発生率は22年産の2割程度から大きく上昇した。

水稲が高温などの影響を受けると、でんぷんの蓄積が不十分となり、米粒の一部が白く濁る。白未熟粒の発生率は、北日本と東日本が作付面積の5割程度、西日本は4割程度

で、高温障害が広範囲に及んだことが分かった。白未熟粒は食味に影響ないと言われるが、精米した時に砕けやすくなり、見た目の悪さから流通過程で取り除かれることもあり、コメ不足の一因となった。

1等米比率前年より高め 主産地で高温対策が功を奏す

コメの形や色などを調べる等級検査で、2024年産米は評価が最も高い「1等米」の比率が23年産より高めとなっていることが9月20日分かった。

秋田県、福島県、新潟県など主産地の一部均は今年3月末時点で

▽果樹・野菜・畜産も高温障害

りんごでは、着色期から収穫期の高温の影響で「着色不良・着色遅延」が全国で3割程度みられた。対策としては、着色優良品種の導入や、日焼け果発生抑制のため遮光資材の活用などが行われている。また、冬から春先にかけての高温で成熟が早まり、その後の低温で「凍害」の影響も報告されている。

ぶどうは「着色不良・着色遅延」が全国で2割程度、西日本は発生割合が多く4割程度みられた。対策として、導入に伴うコストが課題となっている。

温州みかんは、高温や高温・少雨で「日焼け果」の発生が全国で3割程度。一方、高温・多雨による「浮皮」「減酸の早まり」も全国で2割程度みられた。日焼け果軽減のために、カルシウム剤や遮光資材の活用、浮皮軽減と防止のために植物成長調整剤（ジベレリン・プロヒドジヤスモン剤など）の活用などが行われている。

トマトでは、収穫期の高温による「着花・着果不良」が前年より多く、全国で4割程度みられた。また、高温や強日射による裂果など「不良果」と「日焼け果」はいずれも全国で2割程度みられた。対策としては遮光、遮熱資材の活用、換気、かん水、細霧冷房などが行われている。

いちごでは、花芽分化期の高温により花芽分化の遅れの発生による影響が全国で4割程度、西日本では5割程度みられた。対策としては新品種導入やクラウン部の冷却、培地昇温抑制、遮光資材の活用、細霧冷房などが行われている。

畜産（乳用牛）では高温による「乳量・乳成分の低下」が全国で1割程度みられた。対策として、導入に伴うコストが課題となっている。

△温暖化による新たな品目への取組

高温対策として、高温耐性作物の導入が進んでいる。米は、主食用付面積に占める高温耐性面積の割合が19年産は9・9%だったが、23年産では14・7%（前年産比1・9ポイント上昇）、約18万haに増加した。

さつまいもは、北海道では農業試験場で栽培マニュアルが整理されるなどの取組が進み、栽培面積が100haまで増え、秋田県では生産ニーズの高まりを受け、適応品種等の栽培実証が行われている。

2023年産農畜産物への高温障害の影響割合

	全国	北日本	東日本	西日本
水稲	白未熟粒の発生	5割程度	5割程度	4割程度
	粒の充実不足	1割程度	1割程度	2割程度
果樹	りんご 着色不良・着色遅延	3割程度	3割程度	3割程度
	ぶどう 着色不良・着色遅延	2割程度	2割程度	2割程度
	うんしゅうみかん 日焼け果	3割程度	-	1割程度
野菜	トマト 着花・着果不良	4割程度	2割程度	4割程度
	いちご 花芽分化の遅れ	4割程度	2割程度	4割程度
畜産	乳用牛 乳量・乳成分の低下	1割程度	1割程度	3割程度
	乳用牛 繁殖成績の低下	1割程度	1割程度	2割程度

(出所：農林水産省)

共同通信調べによると、JA新潟県本部では9月17日時点でコシヒカリの1等米比率が88%、JA秋田おぼこ（大仙市）では同日時点で主食用米の1等米比率が98%、JA会津よつばでは9月13日の初検査でひとめぼれがすべて1等米となった。同省が9月27日に発表した24年産米の8月末時点の農産物検査の結果は、1等米比率が全国平均で63・7%となり、8月末としては08年産の60・5%以来、16年ぶりの低水準となった。しかし同省は、8月末の検査は収穫時期の早い一部の地域で行っており、全検査量の5・7%程度にとどまることから、主要産地の収穫が進めば1等米比率は上昇するとの見通しを示している。

農林水産省では、気候変動による影響に対応するため「気候変動適応計画」を作成しており、地方と連携して温暖化影響のモニタリングと適応策について発信していくこととしている。

食と農と大地のソリューションカンパニー ISEKI



追求された作業へのゆとり、フロンティアマスター始動。

FRONTIER MASTER

FM468(4条刈 68.0PS)
FM475(4条刈 74.8PS)
FM575(5条刈 74.8PS)

ISEKI 井関農機株式会社

インボイス開始から1年

中小企業の実態調査 (商工会議所)

▼事業者からは事務負担増・コスト増の声
 ▼経過措置終了後も「免税事業者との取引継続予定」は5割未満

インボイス制度が始まってから10月1日で1年が経ったが、日本・東京商工会議所が事業者等に実施した調査では、「事務負担が増加した」という回答が8割強、「コストが増加した」という回答が5割近くに上った。また、現在免税事業者と取引している課税事業者のうち、今後も取引を継続予定との回答は5割を下回った。

2023年10月1日に始まった「インボイス制度」は、消費税の納税額を正確に把握することなどを目的とした税額控除の方式で、事業者が仕入先などに払った消費税の控除や還付を受ける場合、「インボイス」という税率ごとの消費税額を記載

したレシートや領収書などが必要になった。「インボイスを発行するには国への登録が必要となるが、国税庁によると、今年8月末までに458万の事業者が登録し、このうち約160万は免税事業者から転換した。

▽インボイス開始後「事務負担が増加8割超」・「コストが増加約5割」(表1・2) 日本・東京商工会議所が、24年5月から6月にかけて調査したところ、回答のあった制度に登録した2365の事業者のうち、事務負担が増加したという

事業者が82.2%に上った。また、システムを改修するなどコストが増加した事業者は48.8%だった。▽免税事業者からの登録は約160万/半数を超える転換事業者が減収(グラフ1・2) 年間売上1000万円以下の小規模事業者がインボイス制度に登録すると、それまで免除されてきた消費税納付義務を新たに負うことになる。24年4月末

までに登録した事業者の3分の1に当たる約160万の事業者は、制度開始前までは免税事業者だったが、このうちの54.9%の事業者が転換したことで減収したと回答した。ただ、転換に際し取引先と価格交渉を行った事業者は14.4%のみ。円以下の小規模事業者がインボイス制度に登録すると、それまで免除されてきた消費税納付義務を新たに負うことになる。24年4月末

次に、制度開始前は免税事業者だった事業者を取り形態別にみると、企業間取引が中心のBtoB事業者は73.3%が制度に登録したが、一般消費者に国は登録した小規模

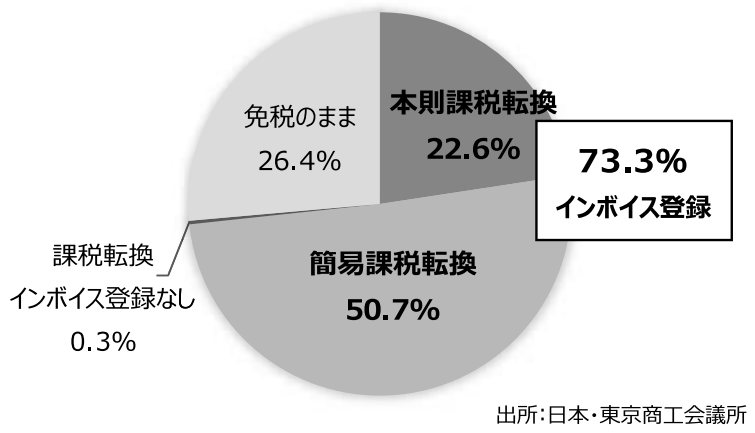
商品やサービスを提供するBtoC事業者では、登録は24.9%にとどまった。なお、登録しなかったBtoB事業者は、その理由として「新たな事務負担が発生」、「新たな税負担が増加」、「登録していない事業者と取引する事業者について、6年間、

消費税の納付額から一定割合の控除が認められる経過措置を設けている。▽免税事業者との取引「今後も継続予定」は5割未満(グラフ3・4) 制度開始前から免税事業者と取引がある課

税事業者に対して、制度開始後の免税事業者との取引状況について聞いたところ、「ほぼすべて継続」は74%。「すべての取引を終了」との回答は5.2%と僅かだった。但し、今後の取引については「今後も継続予定」との回答が47.1%と5割を下回った。

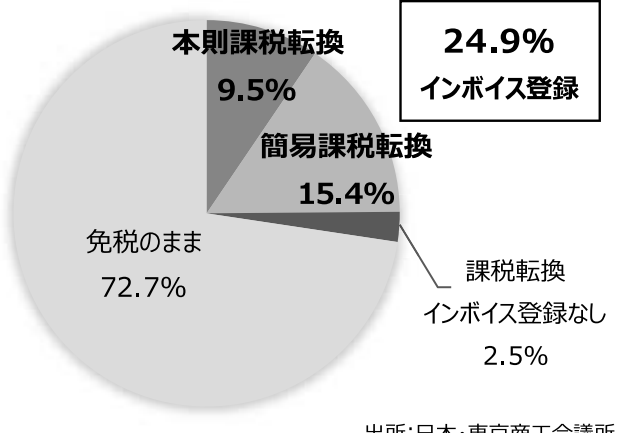
同委員会は、制度を理由に不当な要求などを行わないよう引き続き呼びかけるとともに、違反のおそれがあるケースには厳正に対処していくとしている。

グラフ1. 制度開始前に免税事業者だった事業者のインボイス発行事業者への登録状況 (BtoB中心事業者) (n=348)



出所:日本・東京商工会議所

グラフ2. 制度開始前に免税事業者だった事業者のインボイス発行事業者への登録状況 (BtoC中心事業者) (n=711)



出所:日本・東京商工会議所

表1. インボイス発行事業者の事務負担増の有無 (n=2,365)

82.2% 事務負担増あり	17.8% 事務負担増なし
---------------	---------------

増加した事務負担 (複数回答可)

仕入先の登録状況の確認・管理	66.0%
インボイス登録番号の確認 (受領時)	57.8%
記載要件の確認 (発行時)	54.3%
消費税率・税額の確認 (受領時)	46.6%
インボイスの保管	44.1%

出所:日本・東京商工会議所

表2. インボイス発行事業者のコスト増の有無 (n=2,365)

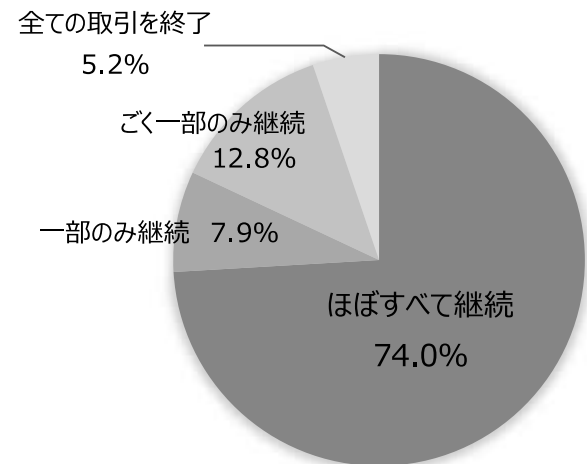
48.8% コスト増あり	51.2% コスト増なし
--------------	--------------

増加したコスト (複数回答可)

既存システムの改修	32.4%
税理士への顧問料	25.0%
事務スタッフの残業代	23.7%
新規システム導入	23.6%
事務スタッフの雇用	1.2%

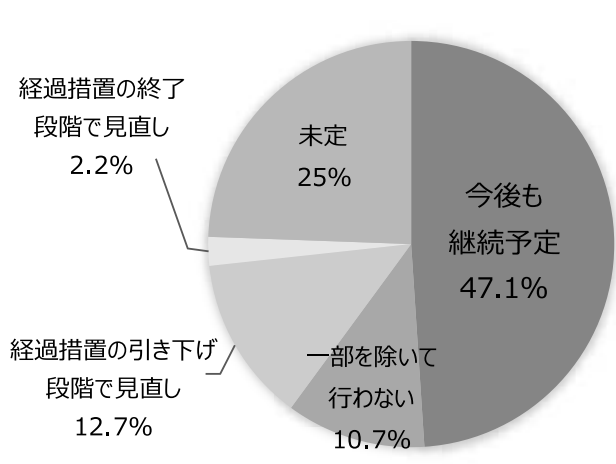
出所:日本・東京商工会議所

グラフ3. 制度開始後の免税事業者からの仕入等の状況 (n=782)



出所:日本・東京商工会議

グラフ4. 今後の免税事業者からの仕入等の対応方針 (n=732)



出所:日本・東京商工会議

40件 インボイス制度への登録は任意。しかし、未登録事業者に対して税の控除や還付を受けられないことを理由

▽公正取引委員会が注意したケースは23年度 14日 回答事業者数 3149者/4318者 (回収率72.9%)

【調査概要】 調査対象 各地商工会議所の会員企業 調査対象 24年5月20日〜6月14日

表1. 部分農作業受託料金

Table with 5 columns: 作業種別, 単位, 個人農家 (金額, 前年増減率), 生産組織 (金額, 前年増減率). Rows include 育苗 (稚苗, 中苗), 耕起, 代かき, 機械田植, 防除, 機械刈取, etc.

表2. 全面農作業受託料金

Table with 5 columns: 作業種別, 単位, 個人農家 (金額, 前年増減率), 生産組織 (金額, 前年増減率). Rows include 種籾・除草剤・肥料・農薬代込み, 種籾・除草剤・肥料・農薬代別.

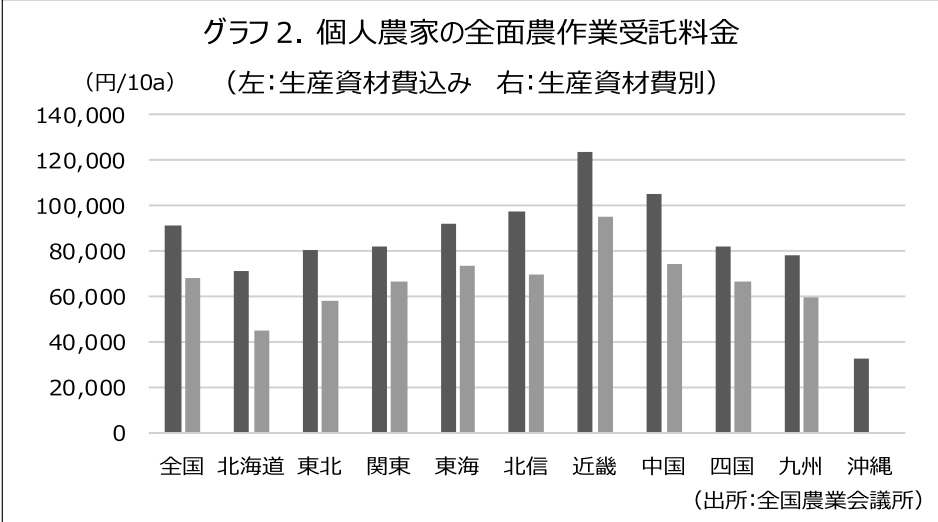
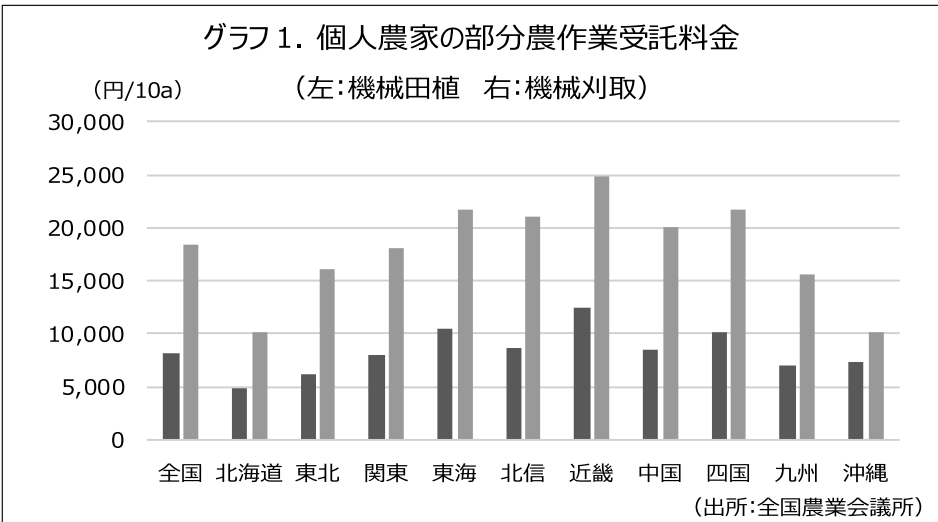


表4. 農業臨時雇賃金 (1日当たり支払総額)

Table with 8 columns: 性別, 作業種別, 金額, 前年増減率. Rows for 2023, 2022, and 前年増減率 for both men and women.

表5. 他産業のパート賃金 (全国平均)

Table with 10 columns: 業種, 性別, 金額, 前年増減率. Rows for 2023, 2022, and 前年増減率 for various industries like 卸・小売業, サービス業, etc.

※恒常的賃金: 30歳前後のサラリーマンの年収を1日当たりに換算したもの (出典: 全国農業会議所)

全国農業会議所

2023年農作業料金・農業労賃に関する調査

農作業受託料金2年連続で上昇

(一社) 全国農業会議所は9月6日、「2023年農作業料金・農業労賃に関する調査結果」を公表した。水稲3作業の受託料金は近年下降傾向だったが、昨年に転じ、今年は一転して上昇した。臨時雇賃金も14年以降上昇傾向で、23年は過去最高となった。

▽部分農作業受託料金 水稲作業一般の部分作業を個人・生産組織別に調査した。金は個人・生産組織と「苗」「耕起」「代かき」もに2年連続で上昇。表1・2・3、グラフ1・2。▽部分農作業受託料金 水稲作業一般の部分作業を個人・生産組織別に調査した。金は個人・生産組織と「苗」「耕起」「代かき」もに2年連続で上昇。表1・2・3、グラフ1・2。

臨時雇賃金は過去最高額 男女の賃金差も縮小傾向

44円。生産組織は耕起から代かきまで1万7455円、「機械田植」8675円、「機械刈取」1万9403円だった。基幹3作業の受託料金は、個人農家が2014年、生産組織が15年を最高に近年は下落傾向だったが、昨年に転じ、今年は一転して上昇傾向で、23年は過去最高となった。個人農家・生産組織に分けて調査した。

表3. オペレーター賃金

Table with 4 columns: 時間/日, トラクタ, 田植機, コンバイン. Rows for 2023, 2022, and 前年増減率 for 1時間当たり and 1日当たり.

いずれも生産資材費以上上昇した。「込み」「別」ともに昨年より上昇し、「込み」の個人農家は19年上昇傾向(表4・5)を超えた。▽オペレーター賃金 トラクタ・田植機・コンバインの各オペレーターの労働賃金(全国平均)は、1時間当たり1日(8時間)当たりとも、トラクタ・田植機・コンバインとも上昇傾向にある。【調査概要】 23年12月31日時点における全市町村農業委員会(1697地区)に対して、1月1日〜12月31日を対象期間として調査した。

購買情報

東日興産

MEIHO
「メイホー」はワキタのオリジナルブランドです。

大容量タンクによる長時間運転を実現!
乾燥作業をよりパワフル&効率的に!

MPH16N MPH20N MPH20FN MPH30N

オプション
安全監視装置
GF-130W モーターファン
スラート

Power Heater
MPH series
パワーヒーター(MPHシリーズ)

WAKITA

あらゆる現場の乾燥作業に大活躍!
用途&広さで選べる4種類をご用意!

Power Heater
MPH series
パワーヒーター(MPHシリーズ)

MPH16N
熱風式直火形

■温度分布特性(15℃) (内径500mm)	
1000	100
2000	100
3000	100
4000	100
5000	100
6000	100
7000	100
8000	100
9000	100
10000	100

■仕様	
型式	MPH16N
種類	熱風式直火形
熱出力	16kW-13,700kcal/h
燃料消費量	1.50L/h
燃料	灯油(LS1号灯油)
タンク容量	14L
電圧	100V
消費電力	50/60W
消費電力(点灯時)	123/130W(50/60Hz)
消費電力(燃焼時)	90/100W(50/60Hz)
本体寸法 L×W×H	650×310×470mm
質量	15.3kg
運送重量(約)	約12.7kg

MPH20N
熱風式直火形

■温度分布特性(15℃) (内径500mm)	
1000	100
2000	100
3000	100
4000	100
5000	100
6000	100
7000	100
8000	100
9000	100
10000	100

■仕様	
型式	MPH20N
種類	熱風式直火形
熱出力	20kW-17,200kcal/h
燃料消費量	2.00L/h
燃料	灯油(LS1号灯油)
タンク容量	20L
電圧	100V
消費電力	50/60W
消費電力(点灯時)	123/130W(50/60Hz)
消費電力(燃焼時)	90/100W(50/60Hz)
本体寸法 L×W×H	750×430×580mm
質量	18.4kg
運送重量(約)	約12.7kg

MPH30N
熱風式直火形

■温度分布特性(15℃) (内径500mm)	
1000	100
2000	100
3000	100
4000	100
5000	100
6000	100
7000	100
8000	100
9000	100
10000	100

■仕様	
型式	MPH30N
種類	熱風式直火形
熱出力	30kW-25,800kcal/h
燃料消費量	3.0L/h
燃料	灯油(LS1号灯油)
タンク容量	30L
電圧	100V
消費電力	50/60W
消費電力(点灯時)	240/250W(50/60Hz)
消費電力(燃焼時)	180/200W(50/60Hz)
本体寸法 L×W×H	800×510×635mm
質量	22.5kg
運送重量(約)	約12.7kg

●温めた空気を強風で送る熱風式直火形。
●異常燃焼等への異常監視、振動・傾きの検知、過電流保護、異常電圧検知、モーターの異常回転検知、異常過熱検知の安全装置を内蔵。ランプの点滅で異常をわかりやすくお知らせ。
●見やすく使いやすいシンプルなスイッチパネル。
●車輪付きで移動もラクラク。
●角度可変ルーバーで送風の角度が調整できます。
●場所を取らない収納収納可能。MPH20Nは3台、MPH30Nは2台まで可能です。
●※詳細の仕様はヘルメット等で確認してご使用ください。

●必要な場所だけを素早く温める放射式直火形。
●異常燃焼等への異常監視、振動・傾きの検知、過電流保護、異常電圧検知、モーターの異常回転検知、ヒーター内の異常温度検知などの各種安全装置を内蔵。異常はモニターでお知らせ。
●見やすく使いやすいスイッチパネル。
●車輪付きでラクラク移動。
●耐震自動消火や過熱防止など安心の設計。

■温度分布特性(15℃) (内径500mm)

1000	100
2000	100
3000	100
4000	100
5000	100
6000	100
7000	100
8000	100
9000	100
10000	100

■仕様	
型式	MPH20FN
種類	放射式直火形
熱出力	20kW-17,200kcal/h
燃料消費量	2.0L/h
燃料	灯油(LS1号灯油)
タンク容量	24L
電圧	100V
消費電力	50/60W
消費電力(点灯時)	140/125W(50/60Hz)
消費電力(燃焼時)	125/105W(50/60Hz)
本体寸法 L×W×H	577×477×710mm
質量	21.0kg
運送重量(約)	約12kg

株式会社 **ワキタ**
www.wakita.co.jp

好評
発売中!!

SD74-Blue
【商品コード】49520740
小売価格
¥15,800 (税別)

最新の名産に角を付けたことにより、雪を斜めに掃き除雪します。W74cm×H46cmの雪受け面でたっぷり除雪が可能です。

New 力いらずで除雪ができる雪かきの強力な助っ人!
ANGLING PLOW
手押しアングリングプラウ(要組立)

東京本社 〒154-0003 東京都目黒区目黒3-2-18
TEL: 03-6859-1055 FAX: 03-3424-1223

札幌営業所 〒061-1111 北海道札幌市北区北3-15
TEL: 011-372-5701 FAX: 011-372-6788

仙台営業所 〒901-3117 宮城県仙台市青葉区南4-14-14
TEL: 022-371-4561 FAX: 022-371-4564

福岡営業所 〒811-2231 福岡県福岡市南区南菜園3-2-9
TEL: 092-658-9550 FAX: 092-637-3552 <http://www.tonichi.co.jp>

急な積雪の備えに!
フォークリフトに
装着するだけで
除雪が出来る!!

5トンクラスまでの
フォークリフトなら
取付可能!

数量限定特典
ラッシングベルト付!

SNOW PLOW
for FORKLIFT
フォークリフト用
スノープラウ

TONICHI KOSAN

購 買 情 報

ジャスト チップソー不要期キャンペーン

25枚(1箱)につき1枚サービス

〈開催期間〉
2024年11月1日～25年1月31日
出荷分まで



■対象商品

品名・規格	寸法 (W×L×H mm)	品名・規格	寸法 (W×L×H mm)
エコノミー	9インチ 230×2.0×25.4×36P 10インチ 255×2.0×25.4×40P	でかチップ	9インチ 230×2.2×25.4×32P 10インチ 255×2.2×25.4×36P
軽量	9インチ 230×2.0×25.4×36P 10インチ 255×2.0×25.4×40P	めちやかる	9インチ 230×2.2×25.4×32P 10インチ 255×2.2×25.4×36P
軽量お椀型	9インチ 230×2.0×25.4×36P 10インチ 255×2.0×25.4×40P	楽らく	9インチ 230×2.0×25.4×32P 10インチ 255×2.0×25.4×36P
スペシャル60	9インチ 230×2.0×25.4×60P 10インチ 255×2.0×25.4×60P		

ケイエイチフイ 除雪機カバーキャンペーン

通常価格の7～8%引き

〈開催期間〉
2024年11月1日～12月25日
ご注文分まで



- ◇ 1枚から出荷可能。但し、梱包未滿は別途送料1,800円(税抜)
- ◇ 色はオレンジかブルーを選択(但し、ブルーは受注生産)

■対象商品

品名・規格	寸法(W×L×H 単位mm)	梱包枚数
SS型	650×1,450×940	5枚
S型	800×1,600×1,070	5枚
M型	930×1,800×1,410	5枚
L型	1,180×2,500×2,050	3枚

秋のオリコクレジットキャンペーン開催中



対象期間 2024年10月1日～12月31日申込・可決分まで



●申込可決1件につき

2,000円分のUCギフト商品券進呈

※クレジット申込元金20万以上が対象

※対象商品・・・農業機械(中古も可)・修理・部品・資材代等



①手続きが「簡単」
必要書類に記入・捺印するだけ!

②審査が「迅速」
半日から1日で審査完了!
土・日・祝日も受付可能

「お客様」の
4つのメリット!

③選べるお支払方法
分割払い、年賦・半年賦払い・1回払い

④決算書原則不要
必要書類が原則「見積書」のみ
※決算書、確定申告等が
必要な場合もございます。



オリコ農機具クレジット専用
試算サイトのご案内
URL <http://orico.jp/ag1/>



提携信販:(株)オリエントコーポレーション

日新火災「賠償保険」取扱開始しました

全国農業機械商業協同組合連合会 会員さま専用プラン(集団扱制度)に

日新火災

統合賠償責任保険

ピロサポが加わります!



施設の施設を忘れ、修理で預かっていた農機具を盗難されてしまった



農作業を請け負った先で借りていた農機具をぶつけて壊してしまった

トラブル対策、万全ですか?



ドローンで農薬を散布中、誤爆を誤り電線を切断してしまった



事故の際、自身で相手方と交渉しなければならなかった

日新火災があなたの未来をお守りします。 ご契約例は裏面をご覧ください

補償見直し後の保険料節減例

※ご契約の補償内容によっては、割引が適用されなかったり割引率が異なったりする場合がございます。

見直し前保険料	約25万円
見直し後保険料	約20万円

さらに 一時払なら5%の割引が適用! 保険料 約19万円

※団体扱制度の対象となるご契約者は、全国農業機械商業協同組合連合会の会員企業さま・会員企業さまの役員や従業員の皆さまに限り、保険期間中に契約者の要件を満たさなくなった場合は、直ちに取扱代理店または日新火災にお申し出ください。

例えば 全国農業機械商業協同組合連合会 会員さま専用プラン(集団扱制度)を

活用し、補償を見直しませんか?

お見積りをご依頼ください!

保険期間1年間・小売業・売上高5,000万円・管理自動車特約付帯時の最高保管台数が3台の場合

パターン	補償項目	支払限度額	合計保険料例(一時払)
1	生産物特約	5千万円	13,690円 ^{※1} 9,880円 ^{※1}
2	生産物特約 施設業務特約	5千万円 5千万円	13,810円 ^{※1} 10,880円 ^{※1}
3	生産物特約 施設業務特約 管理自動車特約	5千万円 5千万円 380万円 980万円	105,260円 ^{※2} 84,210円 ^{※2} 255,880円 ^{※2} 192,280円 ^{※2}

※1 (対物盗損旧費補償特約) (被害者治療費等補償特約) (対物盗損を伴わない使用不能損害補償特約) (生産物・仕事の目的物自体損害補償特約)を別記し、集約割引5%を適用した保険料です。
 ※2 (対物盗損旧費補償特約) (被害者治療費等補償特約) (対物盗損を伴わない使用不能損害補償特約) (生産物・仕事の目的物自体損害補償特約) (管理自動車使用不能損害補償特約)を別記し、管理自動車特約に3万円の自己負担額を設定後、集約割引5%を適用した保険料です。

年間売上高・事業収入等が1億円以下の事業者さまの場合、事故の際、相手方との交渉は**日新火災**が行います。

あんな事故、こんな事故、いまの保険で備えは十分? ご依頼ください!

Webからもお見積り作成送付を受け付けております。

※このチラシはごく簡単な説明を記載したものです。詳細につきましては日新火災ホームページ(https://www.nishinfire.co.jp/)をご参照いただくか、取扱代理店または日新火災までお問い合わせください。また、特にご注意ください事項を重要事項説明書に記載しておりますので、ご契約前に必ずご確認ください。

日新火災海上保険株式会社

事故のご連絡 自動車 0120-25-7474
日新火災事故受付センター 自動車以外 0120-232-233
24時間・365日

保険のご相談 日新火災 0120-616-898 (平日) 9:00-18:00
火災保険 0120-156-932 (土日祝日営業中)
その他の保険 0120-718-268 9:00-17:00

代理店・営業担当
●安心のトータルライフプランをお手直し、お気軽にご相談ください。

全国農業機械商業協同組合連合会事務局
〒101-0025東京都千代田区神田佐久間町2-6森芳ビル4階
TEL: 03-3863-7788 FAX: 03-3863-7785

For Earth, For Life **クボタ**

まっすぐ未来。

まっすぐ収穫力。

きれいな刈取りも、高精度脱こも、自在な走破性も。すべては、収穫作業のさらなる能率向上の“力”になる。

新たに、先進の直進キープ機能を搭載したGS仕様もラインアップし、プロ4条刈コンバインに求められる“収穫力”を強化。

収穫力で進め。まっすぐ、農業の未来へ。



DR472GS仕様(4条刈)



DR472(4条刈)

QRコード DR472 WEBサイト

株式会社クボタ